

令和 3 年 度

奥州市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

奥 州 市

令和3年度奥州市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度奥州市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和3年度奥州市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条第1号中「1,448,795千円」を「1,449,254千円」に、「23,450千円」を「19,767千円」に改め、同条第3号中「25,440千円」を「23,506千円」に、「251,337千円」を「215,304千円」に改める。

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 公共下水道事業収益	2,245,077千円	△17,982千円	2,227,095千円
第2項 営業外収益	1,361,630千円	△17,982千円	1,343,648千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業収益	124,660千円	△4,216千円	120,444千円
第2項 営業外収益	85,524千円	△4,216千円	81,308千円
第3款 農業集落排水事業収益	1,205,444千円	△33,379千円	1,172,065千円
第2項 営業外収益	969,613千円	△33,379千円	936,234千円
収益的収入合計	3,575,181千円	△55,577千円	3,519,604千円
支 出			
第1款 公共下水道事業費用	2,205,976千円	△12,377千円	2,193,599千円
第1項 営業費用	1,940,825千円	△8,343千円	1,932,482千円
第2項 営業外費用	263,513千円	△4,622千円	258,891千円
第3項 特別損失	538千円	588千円	1,126千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	121,660千円	△4,182千円	117,478千円
第1項 営業費用	110,903千円	△4,076千円	106,827千円
第2項 営業外費用	9,974千円	△106千円	9,868千円
第3款 農業集落排水事業費用	1,171,654千円	△33,206千円	1,138,448千円
第1項 営業費用	1,019,596千円	△31,516千円	988,080千円
第2項 営業外費用	150,698千円	△1,835千円	148,863千円
第3項 特別損失	260千円	145千円	405千円
収益的支出合計	3,499,290千円	△49,765千円	3,449,525千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「1,280,719千円」を「1,290,452千円」に、「475,119千円」を「470,300千円」に、「702,540千円」を「708,489千円」に、「103,060千円」を「111,663千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第1款 公共下水道	2,375,287千円	△7,913千円	2,367,374千円
事業資本的収入			
第1項 企業債	1,504,900千円	2,000千円	1,506,900千円
第2項 出資金	300,423千円	△9,913千円	290,510千円
第2款 特定環境保全公共下水道	58,591千円	△2,354千円	56,237千円
事業資本的収入			
第1項 企業債	37,900千円	100千円	38,000千円
第2項 出資金	20,000千円	△2,454千円	17,546千円
第3款 農業集落排水	901,978千円	△41,752千円	860,226千円
事業資本的収入			
第1項 企業債	567,500千円	△11,400千円	556,100千円
第2項 出資金	212,319千円	△14,213千円	198,106千円
第3項 補助金	120,770千円	△16,139千円	104,631千円
資本的収入合計	3,335,856千円	△52,019千円	3,283,837千円
支出			
第1款 公共下水道	3,202,757千円	△3,692千円	3,199,065千円
事業資本的支出			
第1項 建設改良費	1,583,680千円	△3,224千円	1,580,456千円
第2項 企業債償還金	1,619,077千円	△468千円	1,618,609千円
第2款 特定環境保全公共下水道	99,389千円	△45千円	99,344千円
事業資本的支出			
第2項 企業債償還金	91,011千円	△45千円	90,966千円
第3款 農業集落排水	1,314,429千円	△38,549千円	1,275,880千円
事業資本的支出			
第1項 建設改良費	276,777千円	△37,967千円	238,810千円
第2項 企業債償還金	1,037,652千円	△582千円	1,037,070千円
資本的支出合計	4,616,575千円	△42,286千円	4,574,289千円

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	限度額 (千円)	
	補正前	補正後
公共下水道事業	1,504,900	1,506,900
特定環境保全公共下水道事業	37,900	38,000
農業集落排水事業	567,500	556,100

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 6 条 予算第 9 条第 1 号中「145,135 千円」を「142,126 千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第 7 条 予算第 10 条中「1,696,995 千円」を「1,644,111 千円」に改める。

令和 3 年 度

奥州市下水道事業会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

令和3年度奥州市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款		項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 公 共 下 水 道 事 業 収 益				2,245,077	△ 17,982	2,227,095		
	2 営 業 外 収 益			1,361,630	△ 17,982	1,343,648		
		3 他 会 計 補 助 金			1,004,447	△ 17,910	986,537	
		5 長 期 前 受 金 戻 入			345,049	△ 72	344,977	
2 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 収 益				124,660	△ 4,216	120,444		
	2 営 業 外 収 益			85,524	△ 4,216	81,308		
		3 他 会 計 補 助 金			62,826	△ 4,207	58,619	
		4 長 期 前 受 金 戻 入			22,692	△ 9	22,683	
3 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益				1,205,444	△ 33,379	1,172,065		
	2 営 業 外 収 益			969,613	△ 33,379	936,234		
		3 他 会 計 補 助 金			629,722	△ 30,767	598,955	
		4 補 助 金			3,575	△ 137	3,438	
		5 長 期 前 受 金 戻 入			336,311	△ 2,475	333,836	
収 益 の 収 入 合 計				3,575,181	△ 55,577	3,519,604		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			2,205,976	△ 12,377	2,193,599	
	1 営 業 費 用		1,940,825	△ 8,343	1,932,482	
		1 管 渠 費	115,743	△ 52	115,691	
		2 処 理 場 費	50,116	3,430	53,546	
		4 総 係 費	93,064	△ 5,504	87,560	
		5 流 域 下 水 道 管 理 費	571,074	50,371	621,445	
		6 減 価 償 却 費	1,051,187	△ 2,125	1,049,062	
		7 資 産 減 耗 費	55,833	△ 54,463	1,370	
	2 営 業 外 費 用		263,513	△ 4,622	258,891	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	263,511	△ 4,622	258,889	
	3 特 別 損 失		538	588	1,126	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	536	588	1,124	
2 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費 用			121,660	△ 4,182	117,478	
	1 営 業 費 用		110,903	△ 4,076	106,827	
		2 総 係 費	13,403	△ 258	13,145	
		4 減 価 償 却 費	58,069	△ 67	58,002	
		5 資 産 減 耗 費	3,831	△ 3,751	80	
	2 営 業 外 費 用		9,974	△ 106	9,868	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,972	△ 106	9,866	
3 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用			1,171,654	△ 33,206	1,138,448	
	1 営 業 費 用		1,019,596	△ 31,516	988,080	
		1 管 渠 費	61,931	30	61,961	
		2 処 理 場 費	190,520	2,115	192,635	
		3 総 係 費	23,727	172	23,899	
		4 減 価 償 却 費	706,647	△ 5,327	701,320	
		5 資 産 減 耗 費	36,770	△ 28,506	8,264	
	2 営 業 外 費 用		150,698	△ 1,835	148,863	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	150,696	△ 1,835	148,861	
	3 特 別 損 失		260	145	405	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	258	145	403	
	収 益 の 支 出 合 計			3,499,290	△ 49,765	3,449,525

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 公共下水道事業 資本 的 収 入			2,375,287	△ 7,913	2,367,374	
	1 企 業 債		1,504,900	2,000	1,506,900	
		1 建設改良等企業債	1,504,900	2,000	1,506,900	
	2 出 資 金		300,423	△ 9,913	290,510	
		1 他 会 計 出 資 金	300,423	△ 9,913	290,510	
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本 的 収 入			58,591	△ 2,354	56,237	
	1 企 業 債		37,900	100	38,000	
		1 建設改良等企業債	37,900	100	38,000	
	2 出 資 金		20,000	△ 2,454	17,546	
		1 他 会 計 出 資 金	20,000	△ 2,454	17,546	
3 農業集落排水 事業資本的收入			901,978	△ 41,752	860,226	
	1 企 業 債		567,500	△ 11,400	556,100	
		1 建設改良等企業債	567,500	△ 11,400	556,100	
	2 出 資 金		212,319	△ 14,213	198,106	
		1 他 会 計 出 資 金	212,319	△ 14,213	198,106	
	3 補 助 金		120,770	△ 16,139	104,631	
		1 国 庫 補 助 金	120,770	△ 16,139	104,631	
資 本 的 収 入 合 計			3,335,856	△ 52,019	3,283,837	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 公共下水道事業 資本 的 支 出			3,202,757	△ 3,692	3,199,065	
	1 建設改良費		1,583,680	△ 3,224	1,580,456	
		1 管渠建設改良費	1,448,795	459	1,449,254	
		2 処理場建設改良費	23,450	△ 3,683	19,767	
	2 企 業 債 償 還 金		1,619,077	△ 468	1,618,609	
		1 企 業 債 償 還 金	1,619,077	△ 468	1,618,609	
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本 的 支 出			99,389	△ 45	99,344	
	2 企 業 債 償 還 金		91,011	△ 45	90,966	
		1 企 業 債 償 還 金	91,011	△ 45	90,966	
3 農業集落排水 事業資本の支出			1,314,429	△ 38,549	1,275,880	
	1 建設改良費		276,777	△ 37,967	238,810	
		1 管渠建設改良費	25,440	△ 1,934	23,506	
		2 処理場建設改良費	251,337	△ 36,033	215,304	
	2 企 業 債 償 還 金		1,037,652	△ 582	1,037,070	
		1 企 業 債 償 還 金	1,037,652	△ 582	1,037,070	
資 本 的 支 出 合 計			4,616,575	△ 42,286	4,574,289	

令和３年度奥州市下水道事業補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和３年４月１日から令和４年３月31日まで)

(単位：円)

区分	既決予定額	補正予定額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	58,688,111	△ 1,176,840	57,511,271
減価償却費	1,815,903,000	△ 7,519,000	1,808,384,000
固定資産除却費	96,434,000	△ 86,720,000	9,714,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 12,525	△ 314,650	△ 327,175
長期前受金戻入額	△ 704,052,000	2,556,000	△ 701,496,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,000	0	△ 3,000
支払利息及び企業債取扱諸費	424,179,000	△ 6,563,000	417,616,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 26,499,457	△ 31,076,803	△ 57,576,260
未払金の増減額（△は減少）	771,166	△ 51,649,288	△ 50,878,122
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	△ 4,301,000	△ 4,301,000
小計	1,665,408,295	△ 186,764,581	1,478,643,714
利息及び配当金の受取額	3,000	0	3,000
利息の支払額	△ 424,179,000	6,563,000	△ 417,616,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,241,232,295	△ 180,201,581	1,061,030,714
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,544,498,742	△ 249,053,629	△ 1,793,552,371
有形固定資産の売却による収入	6,000	0	6,000
無形固定資産の取得による支出	△ 105,238,183	0	△ 105,238,183
国庫補助金等による収入	573,950,910	104,975,454	678,926,364
負担金及び分担金による収入	54,653,804	3,537,954	58,191,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,021,126,211	△ 140,540,221	△ 1,161,666,432
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	600,000,000	0	600,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 600,000,000	0	△ 600,000,000
建設改良等企業債による収入	2,110,300,000	174,400,000	2,284,700,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 2,747,740,000	1,095,000	△ 2,746,645,000
一般会計からの出資による収入	577,499,800	△ 13,802,186	563,697,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,940,200	161,692,814	101,752,614
資金増加額（又は減少額）	160,165,884	△ 159,048,988	1,116,896
資金期首残高	589,871,876	108,254,796	698,126,672
資金期末残高	750,037,760	△ 50,794,192	699,243,568

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	15	(2) 15	90	63,268	57,254	120,612	21,514	142,126
補 正 前	15	(2) 15	90	65,119	57,241	122,450	22,685	145,135
比 較	0	(0) 0	0	△ 1,851	13	△ 1,838	△ 1,171	△ 3,009

備考 () 内は、「短時間勤務職員」又は「会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員」の合計。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補 正 後	4,032	444	1,370	0	14,617	525	0
	補 正 前	4,056	210	1,233	0	12,133	307	0
	比 較	△ 24	234	137	0	2,484	218	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	補 正 後	489	0	14,368	10,242	1,193	9,974	57,254
	補 正 前	489	0	16,174	10,807	1,117	10,715	57,241
	比 較		0	△ 1,806	△ 565	76	△ 741	13

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	15	(0) 15	90	60,433	56,066	116,589	20,878	137,467
補 正 前	15	(0) 15	90	62,284	56,053	118,427	22,049	140,476
比 較	0	(0) 0	0	△ 1,851	13	△ 1,838	△ 1,171	△ 3,009

備考 () 内は、短時間勤務職員。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補 正 後	4,032	444	1,092	0	14,324	525	0
	補 正 前	4,056	210	955	0	11,840	307	0
	比 較	△ 24	234	137	0	2,484	218	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	補 正 後	489	0	13,751	10,242	1,193	9,974	56,066
	補 正 前	489	0	15,557	10,807	1,117	10,715	56,053
	比 較	0	0	△ 1,806	△ 565	76	△ 741	13

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(2)	0	2,835	1,188	4,023	636	4,659
補 正 前	(2)	0	2,835	1,188	4,023	636	4,659
比 較	(0)	0	0	0	0	0	0

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員。

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)
	補 正 後	278	0	293	0	0	617	1,188
	補 正 前	278	0	293	0	0	617	1,188
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 1,851	その他の増減分	△ 1,851	採用・退職・異動等による。	
手 当	13	制度改正に伴う増減分	△ 1,122	期末手当 △ 1,122	
		その他の増減分	1,135	採用・退職・異動等による。 扶養手当 △ 24 住居手当 234 通勤手当 137 時間外勤務手当 2,484 休日勤務手当 218 期末手当 △ 684 勤勉手当 △ 565 寒冷地手当 76 退職手当負担金 △ 741	

備考 この表は、会計年度任用職員に係る給与費を含む。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令和3年10月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	151,900	151,900
大 学 卒	173,200	173,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年10月1日現在	1 級	(-) 1	(-) 6.7
	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 5	(-) 33.3
	4 級	(-) 7	(-) 46.6
	5 級	(-) 1	(-) 6.7
	6 級	(-) 1	(-) 6.7
	7 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 15	(-) 100.0
令和3年1月1日現在	1 級	(-) 1	(-) 6.7
	2 級	(-) 0	(-) 0.0
	3 級	(-) 2	(-) 13.3
	4 級	(-) 9	(-) 60.0
	5 級	(-) 2	(-) 13.3
	6 級	(-) 1	(-) 6.7
	7 級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 15	(-) 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任技師	係 長 主 査 上席主任 上席主任技師	課長補佐 副 主 幹	課 長 主 幹	部 長 参 事

(4) 昇 給

区 分			行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		15
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		15
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	15
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		15
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		15
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	15
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度奥州市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	218,463,702	
イ 建 物	858,691,997	
減価償却累計額	<u>△54,899,438</u>	803,792,559
ウ 構 築 物	51,974,727,630	
減価償却累計額	<u>△3,019,639,270</u>	48,955,088,360
エ 機 械 及 び 装 置	2,008,184,491	
減価償却累計額	<u>△373,049,115</u>	1,635,135,376
オ 車 両 及 び 運 搬 具	1,517,096	
減価償却累計額	<u>0</u>	1,517,096
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	397,760	
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>397,760</u>
有形固定資産合計		51,614,394,853

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権	2,552,216,875	
イ 電 話 加 入 権	<u>505,600</u>	
無形固定資産合計		2,552,722,475

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金	<u>770,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>770,000</u>

固定資産合計 54,167,887,328

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	699,243,568	
(2) 未 収 金	377,854,522	
貸 倒 引 当 金	<u>△6,723,043</u>	<u>371,131,479</u>
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,000,000</u>
流動資産合計		1,071,375,047
資 産 合 計		<u>55,239,262,375</u>

(単位：円)

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業債 29,019,661,359企業債合計 29,019,661,359

固定負債合計 29,019,661,359

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業債 2,705,814,019

企業債合計 2,705,814,019

(2) 未 払 金

504,146,540

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金 8,388,601

イ 法定福利費引当金 1,653,004引当金合計 10,041,605

(4) そ の 他 流 動 負 債

1,010,628

流動負債合計 3,221,012,792

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額 1,617,347,608

収益化累計額 △104,788,684 1,512,558,924

イ 寄附金 1,484,544

収益化累計額 △104,763 1,379,781

ウ 国庫補助金 10,481,321,292

収益化累計額 △614,447,016 9,866,874,276

エ 県補助金 7,072,421,268

収益化累計額 △517,182,828 6,555,238,440

オ 他会計補助金 885,117,722

収益化累計額 △69,371,505 815,746,217

カ 受益者負担金及び分担金 1,842,617,318

収益化累計額 △120,504,637 1,722,112,681

キ 工事負担金 2,727

収益化累計額 0 2,727

ク その他長期前受金 73,551,394

収益化累計額 △5,809,555 67,741,839長期前受金合計 20,541,654,885繰延収益合計 20,541,654,885

負債合計 52,782,329,036

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金		2, 197, 696, 462
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	6, 215, 141	
イ 寄附金	2, 788	
ウ 国庫補助金	34, 801, 274	
エ 県補助金	73, 922, 511	
オ 他会計補助金	8, 993, 920	
カ 受益者負担金及び分担金	7, 457, 633	
キ その他資本剰余金	<u>856, 832</u>	
資本剰余金合計		132, 250, 099
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	69, 475, 507	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>57, 511, 271</u>	
利益剰余金合計		<u>126, 986, 778</u>
剰余金合計		<u>259, 236, 877</u>
資本合計		<u>2, 456, 933, 339</u>
負債資本合計		<u><u>55, 239, 262, 375</u></u>

注記（令和３年度）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 35～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 工具、器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 流域下水道施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員は、退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,549,234,883円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月分から令和3年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,780,703円

及び法定福利費引当金1,724,731円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,405,525円を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

奥州市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の排除及び処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域における汚水の排除
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における汚水の排除及び処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

項 目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	803,477	35,576	214,655	1,053,708
営業費用	1,859,316	103,393	966,192	2,928,901
営業外収益	1,343,647	81,307	936,233	2,361,187
営業外費用	260,333	10,908	153,188	424,429
営業損益	△1,055,839	△67,817	△751,537	△1,875,193
経常損益	27,475	2,582	31,508	61,565
セグメント資産	33,724,023	1,641,575	19,873,664	55,239,262
セグメント負債	32,103,134	1,473,367	19,205,828	52,782,329
その他の項目				
他会計繰入金	1,280,854	76,165	797,061	2,154,080
減価償却費	1,049,062	58,002	701,320	1,808,384
支払利息	258,889	9,866	148,861	417,616
特別利益	3	3	3	9
特別損失	991	211	361	1,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,626,251	7,618	335,794	1,969,663

※令和3年4月1日付けで上島、稲置地区農業集落排水区域を公共下水道事業に統合している。

令和 3 年 度

奥州市下水道事業会計補正予算（第 1 号）に関する説明資料

令和３年度奥州市下水道事業会計補正予算（第１号）説明資料

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 款 公共下水道事業収益	2,245,077	△ 17,982	2,227,095	
2 項 営業外収益	1,361,630	△ 17,982	1,343,648	
3 目 他会計補助金	1,004,447	△ 17,910	986,537	
1 節 一般会計補助金	1,004,447	△ 17,910	986,537	補助金充当事業費の減
5 目 長期前受金戻入	345,049	△ 72	344,977	
1 節 受贈財産評価額長期前受金戻入	44,132	834	44,966	収益化額確定による増
3 節 国庫補助金長期前受金戻入	242,855	△ 714	242,141	収益化額確定による減
6 節 受益者負担金及び分担金長期前受金戻入	27,038	△ 192	26,846	収益化額確定による減
2 款 特定環境保全公共下水道事業収益	124,660	△ 4,216	120,444	
2 項 営業外収益	85,524	△ 4,216	81,308	
3 目 他会計補助金	62,826	△ 4,207	58,619	
1 節 一般会計補助金	62,826	△ 4,207	58,619	補助金充当事業費の減
4 目 長期前受金戻入	22,692	△ 9	22,683	
1 節 受贈財産評価額長期前受金戻入	1,854	6	1,860	収益化額確定による増
6 節 受益者負担金及び分担金長期前受金戻入	1,917	△ 15	1,902	収益化額確定による減
3 款 農業集落排水事業収益	1,205,444	△ 33,379	1,172,065	
2 項 営業外収益	969,613	△ 33,379	936,234	
3 目 他会計補助金	629,722	△ 30,767	598,955	
1 節 一般会計補助金	629,722	△ 30,767	598,955	補助金充当事業費の減
4 目 補助金	3,575	△ 137	3,438	
1 節 国庫補助金	3,575	△ 137	3,438	補助金充当事業費の減
5 目 長期前受金戻入	336,311	△ 2,475	333,836	
1 節 受贈財産評価額長期前受金戻入	5,946	83	6,029	収益化額確定による増
3 節 国庫補助金長期前受金戻入	51,361	△ 2,627	48,734	収益化額確定による減
4 節 県補助金長期前受金戻入	234,874	51	234,925	収益化額確定による増
6 節 受益者負担金及び分担金長期前受金戻入	30,252	18	30,270	収益化額確定による増
収 益 的 収 入 合 計	3,575,181	△ 55,577	3,519,604	

支 出

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 款 公共下水道事業費用	2,205,976	△ 12,377	2,193,599	
1 項 営業費用	1,940,825	△ 8,343	1,932,482	
1 目 管渠費	115,743	△ 52	115,691	
1 節 給料	23,686	83	23,769	人事異動に伴う補正
2 節 手当	15,756	23	15,779	人事異動及び制度改正に伴う補正
3 節 賞与引当金繰入額	3,281	△ 24	3,257	人事異動及び制度改正に伴う補正
6 節 法定福利費	7,331	△ 132	7,199	人事異動及び制度改正に伴う補正
7 節 法定福利費引当金繰入額	643	△ 4	639	人事異動及び制度改正に伴う補正
35 節 厚生費	128	2	130	人事異動に伴う補正
2 目 処理場費	50,116	3,430	53,546	
18 節 委託料	33,157	1,430	34,587	汚泥処分見込みによる増
21 節 修繕費	4,994	2,000	6,994	機械電気設備等の修繕見込みによる増
4 目 総係費	93,064	△ 5,504	87,560	
1 節 給料	11,907	△ 319	11,588	人事異動に伴う補正
2 節 手当	7,310	953	8,263	人事異動及び制度改正に伴う補正
3 節 賞与引当金繰入額	1,289	△ 87	1,202	人事異動及び制度改正に伴う補正
6 節 法定福利費	3,588	△ 158	3,430	人事異動及び制度改正に伴う補正
7 節 法定福利費引当金繰入額	255	△ 16	239	人事異動及び制度改正に伴う補正
18 節 委託料	60,841	△ 5,876	54,965	使用料徴収事務委託料等の減

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
35節 厚生費	52	△ 1	51	人事異動に伴う補正
5目 流域下水道管理費	571,074	50,371	621,445	
31節 負担金	571,074	50,371	621,445	排水処理水量の見込みによる増
6目 減価償却費	1,051,187	△ 2,125	1,049,062	
43節 有形固定資産減価償却費	937,373	△ 2,092	935,281	償却額確定による減
44節 無形固定資産減価償却費	113,814	△ 33	113,781	償却額確定による減
7目 資産減耗費	55,833	△ 54,463	1,370	
45節 固定資産除却費	55,833	△ 54,463	1,370	除却対象資産の精査による減
2項 営業外費用	263,513	△ 4,622	258,891	
1目 支払利息及び企業債取扱諸費	263,511	△ 4,622	258,889	
49節 企業債利息	263,351	△ 4,622	258,729	借入額及び利率確定による減
3項 特別損失	538	588	1,126	
2目 過年度損益修正損	536	588	1,124	
60節 過年度損益修正損	500	588	1,088	漏水認定等に伴う過年度下水道使用料還付による増
2款 特定環境保全公共下水道事業費用	121,660	△ 4,182	117,478	
1項 営業費用	110,903	△ 4,076	106,827	
2目 総係費	13,403	△ 258	13,145	
2節 手当	4,360	82	4,442	人事異動及び制度改正に伴う補正
3節 賞与引当金繰入額	632	△ 15	617	人事異動及び制度改正に伴う補正
6節 法定福利費	1,786	△ 241	1,545	人事異動及び制度改正に伴う補正
7節 法定福利費引当金繰入額	125	△ 2	123	人事異動及び制度改正に伴う補正
18節 委託料	2,126	△ 78	2,048	使用料徴収事務委託料の減
35節 厚生費	33	△ 4	29	人事異動に伴う補正
4目 減価償却費	58,069	△ 67	58,002	
43節 有形固定資産減価償却費	54,336	△ 67	54,269	償却額確定に伴う減
5目 資産減耗費	3,831	△ 3,751	80	
45節 固定資産除却費	3,831	△ 3,751	80	除却対象資産の精査による減
2項 営業外費用	9,974	△ 106	9,868	
1目 支払利息及び企業債取扱諸費	9,972	△ 106	9,866	
49節 企業債利息	9,962	△ 106	9,856	借入額及び利率確定による減
3款 農業集落排水事業費用	1,171,654	△ 33,206	1,138,448	
1項 営業費用	1,019,596	△ 31,516	988,080	
1目 管渠費	61,931	30	61,961	
1節 給料	12,092	△ 440	11,652	人事異動に伴う補正
2節 手当	10,293	△ 1,297	8,996	人事異動及び制度改正に伴う補正
3節 賞与引当金繰入額	1,737	△ 116	1,621	人事異動及び制度改正に伴う補正
6節 法定福利費	4,074	△ 350	3,724	人事異動及び制度改正に伴う補正
7節 法定福利費引当金繰入額	340	△ 23	317	人事異動及び制度改正に伴う補正
16節 通信運搬費	1,445	259	1,704	遠方監視装置増設に伴う増
18節 委託料	13,627	△ 544	13,083	執行見込みによる減
21節 修繕費	1,195	2,544	3,739	機械電気設備等の修繕見込みによる増
35節 厚生費	72	△ 3	69	人事異動に伴う補正
2目 処理場費	190,520	2,115	192,635	
14節 光熱水費	1,968	69	2,037	執行見込みによる増
16節 通信運搬費	1,648	191	1,839	遠方監視装置増設に伴う増
18節 委託料	63,683	△ 2,145	61,538	執行見込みによる減
21節 修繕費	4,835	4,000	8,835	機械電気設備等の修繕見込みによる増
3目 総係費	23,727	172	23,899	
1節 給料	4,394	△ 431	3,963	人事異動に伴う補正
2節 手当	3,009	712	3,721	人事異動及び制度改正に伴う補正
3節 賞与引当金繰入額	607	△ 31	576	人事異動及び制度改正に伴う補正

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
6 節 法定福利費	1,243	51	1,294	人事異動及び制度改正に伴う補正
7 節 法定福利費引当金繰入額	120	△ 6	114	人事異動及び制度改正に伴う補正
18節 委託料	12,271	△ 126	12,145	使用料徴収事務委託料の減
35節 厚生費	21	3	24	人事異動に伴う補正
4 目 減価償却費	706,647	△ 5,327	701,320	
43節 有形固定資産減価償却費	706,647	△ 5,327	701,320	償却額確定に伴う減
5 目 資産減耗費	36,770	△ 28,506	8,264	
45節 固定資産除却費	36,770	△ 28,506	8,264	除却対象資産の精査による減
2 項 営業外費用	150,698	△ 1,835	148,863	
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	150,696	△ 1,835	148,861	
49節 企業債利息	150,616	△ 1,835	148,781	借入額及び利率確定による減
3 項 特別損失	260	145	405	
2 目 過年度損益修正損	258	145	403	
60節 過年度損益修正損	250	145	395	漏水認定等に伴う過年度下水道使用料還付による増
収 益 的 支 出 合 計	3,499,290	△ 49,765	3,449,525	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 款 公共下水道事業資本の収入	2,375,287	△ 7,913	2,367,374	
1 項 企業債	1,504,900	2,000	1,506,900	
1 目 建設改良等企業債	1,504,900	2,000	1,506,900	
1 節 建設改良事業債	856,500	△ 100	856,400	起債充当事業費の減
3 節 資本費平準化債	454,800	2,100	456,900	基礎額確定による増
2 項 出資金	300,423	△ 9,913	290,510	
1 目 他会計出資金	300,423	△ 9,913	290,510	
1 節 一般会計出資金	300,423	△ 9,913	290,510	出資金充当事業費の減
2 款 特定環境保全公共下水道事業資本の収入	58,591	△ 2,354	56,237	
1 項 企業債	37,900	100	38,000	
1 目 建設改良等企業債	37,900	100	38,000	
3 節 資本費平準化債	33,600	100	33,700	基礎額確定による増
2 項 出資金	20,000	△ 2,454	17,546	
1 目 他会計出資金	20,000	△ 2,454	17,546	
1 節 一般会計出資金	20,000	△ 2,454	17,546	出資金充当事業費の減
3 款 農業集落排水事業資本の収入	901,978	△ 41,752	860,226	
1 項 企業債	567,500	△ 11,400	556,100	
1 目 建設改良等企業債	567,500	△ 11,400	556,100	
1 節 建設改良事業債	118,500	△ 14,300	104,200	起債充当事業費の減
2 節 資本費平準化債	449,000	2,900	451,900	基礎額確定による増
2 項 出資金	212,319	△ 14,213	198,106	
1 目 他会計出資金	212,319	△ 14,213	198,106	
1 節 一般会計出資金	212,319	△ 14,213	198,106	出資金充当事業費の減
3 項 補助金	120,770	△ 16,139	104,631	
1 目 国庫補助金	120,770	△ 16,139	104,631	
1 節 国庫補助金	120,770	△ 16,139	104,631	国庫補助充当事業費の減
資 本 的 収 入 合 計	3,335,856	△ 52,019	3,283,837	

支 出

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 款 公共下水道事業資本の支出	3,202,757	△ 3,692	3,199,065	
1 項 建設改良費	1,583,680	△ 3,224	1,580,456	
1 目 管渠建設改良費	1,448,795	459	1,449,254	
1 節 給料	8,741	△ 744	7,997	人事異動に伴う補正
2 節 手当	8,967	△ 187	8,780	人事異動及び制度改正に伴う補正
6 節 法定福利費	3,180	△ 290	2,890	人事異動及び制度改正に伴う補正
28 節 工事請負費	1,262,301	1,683	1,263,984	執行見込みによる増
35 節 厚生費	52	△ 3	49	人事異動に伴う補正
2 目 処理場建設改良費	23,450	△ 3,683	19,767	
18 節 委託料	3,200	△ 373	2,827	執行見込みによる減
28 節 工事請負費	20,250	△ 3,310	16,940	執行見込みによる減
2 項 企業債償還金	1,619,077	△ 468	1,618,609	
1 目 企業債償還金	1,619,077	△ 468	1,618,609	
76 節 建設改良企業債償還金	1,161,022	△ 25	1,160,997	償還額確定による減
77 節 資本費平準化債償還金	389,449	△ 559	388,890	償還額確定による減
78 節 特別措置分償還金	62,720	116	62,836	償還額確定による増
2 款 特定環境保全公共下水道事業資本の支出	99,389	△ 45	99,344	
2 項 企業債償還金	91,011	△ 45	90,966	
1 目 企業債償還金	91,011	△ 45	90,966	
77 節 資本費平準化債償還金	21,952	△ 45	21,907	償還額確定による減

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3 款 農業集落排水事業資本の支出	1,314,429	△ 38,549	1,275,880	
1 項 建設改良費	276,777	△ 37,967	238,810	
1 目 管渠建設改良費	25,440	△ 1,934	23,506	
28 節 工事請負費	24,885	△ 1,934	22,951	事業量確定による減
2 目 処理場建設改良費	251,337	△ 36,033	215,304	
18 節 委託料	6,826	△ 216	6,610	事業量確定による減
28 節 工事請負費	242,668	△ 35,424	207,244	事業量確定による減
66 節 車両及び運搬具購入費	1,843	△ 393	1,450	執行見込みによる減
2 項 企業債償還金	1,037,652	△ 582	1,037,070	
1 目 企業債償還金	1,037,652	△ 582	1,037,070	
76 節 建設改良企業債償還金	819,424	25	819,449	償還額確定による増
77 節 資本費平準化債償還金	213,128	△ 607	212,521	償還額確定による減
資 本 的 支 出 合 計	4,616,575	△ 42,286	4,574,289	